

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第134期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 正春
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 誠
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第2四半期 連結累計期間	第134期 第2四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(千円)	9,984,786	10,112,869	20,482,561
経常利益(千円)	318,458	250,431	715,222
四半期(当期)純利益(千円)	228,902	160,650	494,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,244	69,085	540,179
純資産額(千円)	15,350,013	15,554,957	15,600,415
総資産額(千円)	30,587,386	35,805,100	33,513,780
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.01	4.22	12.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.2	43.4	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	361,069	909,687	1,044,709
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	694,881	2,156,356	3,479,270
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	499,044	1,504,888	1,574,793
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,405,992	1,638,693	1,380,507

回次	第133期 第2四半期 連結会計期間	第134期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.10	0.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、復興需要を中心とした内需が景気を下支えしてきました。しかし、海外経済の減速感の高まりやエコカー補助金等の効果が薄れてきたことにより、輸出や個人消費において持ち直しの動きに一服感が見受けられるなかで推移しました。

物流業界におきましては、生産等の回復や前事業年度的大幅減による反動等により、日用品や食料工業品等を中心に貨物取扱量は増加傾向にありました。輸出は、東日本大震災の影響による落ち込みからの反動で、自動車関連を中心に増加しました。一方、輸入は、電力問題の長期化によりLNGが増加傾向にありました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

こうした中、相次いで増設した物流施設及び海外現地法人は、順調に立ち上がり、また、新たに取扱を開始した医薬品や蔵書保管などの新サービスの提供により営業強化を図ってまいりました。一方、国際複合輸送の取扱は堅調に推移したものの、名古屋港を中心とした輸出入貨物の取扱は、円高をはじめとする経済環境の影響もあり、低調に推移いたしました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

< 国内物流事業 >

関東地区で増設しました物流拠点稼働し、また、既存荷主への深耕営業により新規貨物を獲得したことにより、取扱・在庫量ともに堅調に推移いたしました。一方、物流拠点の増設に伴う諸費用等が増加しました。この結果、営業収益は前年同四半期より91百万円増加し、5,397百万円、セグメント利益は前年同四半期より42百万円減少し、404百万円となりました。

< 国際物流事業 >

前事業年度バンコク市（タイ王国）に現地法人を設立し、東南アジアにおける物流ネットワークを強化したこと等により、国際複合輸送の取扱が増加しました。一方、弥富倉庫の増設に伴う諸費用等が増加しました。この結果、営業収益は前年同四半期より43百万円増加し、4,529百万円、セグメント利益は前年同四半期より2百万円減少し、146百万円となりました。

< 不動産事業 >

賃貸料収入が減少したことにより、営業収益は前年同四半期より7百万円減少し、205百万円、セグメント利益は前年同四半期より5百万円減少し、46百万円となりました。

< 連結 >

関東地区で増設しました物流拠点の稼働による取扱・在庫量の増加等により、営業収益は前年同四半期より128百万円（1.3%）増加し、10,112百万円となりましたが、物流拠点の増設に伴う諸費用の増加等により、営業利益は前年同四半期より87百万円（-29.0%）減少し、214百万円となりました。また、支払利息が増加したものの、持分法による投資利益が増加したこと等により、経常利益は前年同四半期より68百万円（-21.4%）減少し、250百万円となりました。四半期純利益は、法人税等調整額が減少したものの、災害損失引当金戻入がなくなったこと等により、前年同四半期より68百万円（-29.8%）減少し、160百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より2,291百万円増加し、35,805百万円となりました。主な要因は、土地建物等の取得、及び、リース投資資産の増加であります。

負債につきましては、前連結会計年度末より2,336百万円増加し、20,250百万円となりました。主な要因は、借入金の増加、及び、リース債務の増加であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より45百万円減少し、15,554百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は1,638百万円となり、前年同四半期より232百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、909百万円の収入となり、前年同四半期と比べ548百万円の収入増加となりました。主な要因は、売上債権が270百万円減少したこと、及び、法人税等の支払額が152百万円減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,156百万円の支出となり、前年同四半期と比べ1,461百万円の支出増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,699百万円増加したことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,504百万円の収入となり、前年同四半期と比べ2,003百万円の収入増加となりました。主な要因は、長期借入による収入が2,000百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,353	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,289	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,270	3.23
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,172	2.98
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	1,081	2.75
中京テレビ放送株式会社	名古屋市中区高峯町154番地	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	976	2.48
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	764	1.94
白石 亨子	名古屋市昭和区	706	1.79
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6番1号	623	1.58
計	-	10,239	26.04

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,226千株あります。

2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ投信(株)、三菱UFJ信託銀行(株)から、平成23年12月12日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年12月12日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告を受けておりますが、三菱UFJ投信(株)及び三菱UFJ信託銀行株式会社については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、三菱UFJ信託銀行株式会社は上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,270
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	755

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,226,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,810,000	37,810	-
単元未満株式	普通株式 288,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,810	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,226,000	-	1,226,000	3.12
計	-	1,226,000	-	1,226,000	3.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,507	1,638,693
受取手形及び営業未収入金	2 3,134,098	2 2,841,687
リース債権及びリース投資資産	12,274	83,836
商品及び製品	-	559
仕掛品	255	57
原材料及び貯蔵品	13,969	15,492
その他	792,514	743,908
貸倒引当金	5,377	3,903
流動資産合計	5,328,242	5,320,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,551,204	12,373,446
土地	8,762,754	9,409,932
その他(純額)	1,696,337	1,327,906
有形固定資産合計	22,010,295	23,111,285
無形固定資産	189,427	181,653
投資その他の資産		
投資有価証券	4,014,906	3,924,699
リース債権及びリース投資資産	346,914	1,591,193
その他	1,856,061	1,909,573
貸倒引当金	232,067	233,635
投資その他の資産合計	5,985,814	7,191,830
固定資産合計	28,185,538	30,484,769
資産合計	33,513,780	35,805,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,197,958	996,540
短期借入金	3,514,665	3,457,275
未払法人税等	89,974	76,906
引当金	207,764	208,799
その他	1,202,233	802,960
流動負債合計	6,212,595	5,542,482
固定負債		
長期借入金	8,031,495	9,743,135
引当金		
退職給付引当金	2,158,760	2,122,367
その他の引当金	106,770	101,180
引当金計	2,265,530	2,223,547
資産除去債務	109,996	111,055
その他	1,293,747	2,629,922
固定負債合計	11,700,768	14,707,660
負債合計	17,913,364	20,250,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,132,558	10,178,910
自己株式	287,090	287,336
株主資本合計	15,436,899	15,483,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,516	71,952
その他の包括利益累計額合計	163,516	71,952
純資産合計	15,600,415	15,554,957
負債純資産合計	33,513,780	35,805,100

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	9,984,786	10,112,869
営業原価	9,242,396	9,440,088
営業総利益	742,390	672,780
販売費及び一般管理費	439,891	457,993
営業利益	302,499	214,787
営業外収益		
受取利息	5,164	5,672
受取配当金	38,310	37,307
持分法による投資利益	49,088	88,190
助成金収入	6,608	2,385
その他	8,198	11,513
営業外収益合計	107,370	145,068
営業外費用		
支払利息	86,642	105,946
その他	4,768	3,477
営業外費用合計	91,411	109,424
経常利益	318,458	250,431
特別利益		
災害損失引当金戻入	37,851	-
固定資産売却益	1,852	4,155
特別利益合計	39,703	4,155
特別損失		
投資有価証券評価損	24,290	13,196
臨時損失	9,111	-
固定資産除売却損	2,254	2,834
その他	1,959	-
特別損失合計	37,615	16,030
税金等調整前四半期純利益	320,547	238,556
法人税、住民税及び事業税	57,818	79,502
法人税等調整額	33,826	1,595
法人税等合計	91,644	77,906
少数株主損益調整前四半期純利益	228,902	160,650
四半期純利益	228,902	160,650
少数株主損益調整前四半期純利益	228,902	160,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,657	91,564
その他の包括利益合計	57,657	91,564
四半期包括利益	171,244	69,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,244	69,085

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320,547	238,556
減価償却費	611,429	642,888
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,709	94
退職給付・執行役員退職慰労・役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	65,696	41,982
災害損失引当金の増減額(は減少)	51,293	-
受取利息及び受取配当金	43,474	42,979
支払利息	86,642	105,946
有形固定資産売却損益(は益)	1,708	4,155
有形固定資産除却損	2,110	1,962
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	24,290	13,196
持分法による投資損益(は益)	49,088	88,190
売上債権の増減額(は増加)	22,157	292,411
仕入債務の増減額(は減少)	50,661	201,417
その他	149,918	102,011
小計	652,627	1,018,342
利息及び配当金の受取額	40,541	91,472
利息の支払額	84,210	104,258
法人税等の支払額	247,889	95,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,069	909,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	468,656	2,168,333
有形固定資産の売却による収入	3,340	4,519
無形固定資産の取得による支出	6,789	17,797
投資有価証券の取得による支出	86,522	3,085
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	41,040	807
貸付金の回収による収入	9,446	9,446
その他	104,663	19,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	694,881	2,156,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,040	-
長期借入れによる収入	400,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	817,360	741,160
自己株式の売却による収入	164	-
自己株式の取得による支出	716	245
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,168	39,295
配当金の支払額	114,003	114,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,044	1,504,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,470	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	834,326	258,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,319	1,380,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,405,992	1,638,693

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	47,902千円	45,149千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	10,000千円	10,000千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	189,439千円	207,942千円
退職給付費用	11,752千円	13,221千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,405,992千円	1,638,693千円
現金及び現金同等物	1,405,992	1,638,693

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,311	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	133,352	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,298	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	133,343	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	5,305,992	4,486,159	192,634	9,984,786
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	20,467	20,467
計	5,305,992	4,486,159	213,101	10,005,254
セグメント利益	447,040	148,911	52,799	648,751

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	648,751
全社費用及び全社営業外損益(注)	330,292
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	318,458

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	5,397,337	4,529,901	185,630	10,112,869
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	20,088	20,088
計	5,397,337	4,529,901	205,718	10,132,957
セグメント利益	404,464	146,168	46,853	597,487

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	597,487
全社費用及び全社営業外損益(注)	347,055
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	250,431

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円01銭	4円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	228,902	160,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	228,902	160,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,102	38,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....133,343千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

東陽倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。